

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-193647
起案日	平成16年 4月 7日
特許庁審査官	丹治 彰 8320 5L00
特許出願人代理人	△柳▽川 信 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

「請求項1～8」

請求項1の「携帯電話簡易決算システム」備える「・・・決算を行うサーバコンピュータ」は、「カードリーダーの読み取り情報を基に・・・決算を行う」というサーバコンピュータの果たすべき業務上の機能を単に特定したに過ぎず、当該機能をサーバコンピュータのソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に特定されているものとは認められないから、ソフトウェア関連発明として、自然法則を利用した技術的思想の創作とは認められない。また、請求項1を引用する請求項2～4の「携帯電話簡易決算システム」、及び請求項5～8の「携帯電話簡易決算方法」も同様の理由により自然法則を利用した技術的思想の創作とは認められない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

「請求項1～8」

引用文献1には、データ記憶カードに保持された保有データを読み取るカード

読み取り部と、管理センターと通信を行う通信部を備える携帯電話などの端末機と、データ記憶カードが使用可能であるか否かを判定して決済を行うものが記載されている。引用文献2には、電話ネットワークのような通信ネットワークからなる遠隔電子取引のためのシステムであって、遠隔電子取引の決済を、電子決済媒体とデータを交換するためのインターフェースを有する使用者の端末を用いて行うこと、使用者の端末は通常の電話機に加えて、携帯電話でも良いことが記載されている。そして、引用文献3には、会員制の電子決済サービスは、あらかじめ住所や氏名などの基本的なプロフィールが分かるため、ユーザが面倒な住所や氏名などの入力をしなくても会員番号だけで注文・決済ができるサービスを提供していることが記載されている。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2000-163465号公報
2. 特表平10-513623号公報
3. 森本繁生, 電子商店成功へのQ&A「5」 「電子決済の一長一短」,
日経マルチメディア, 日本, 日経BP社, 1998年 9月15日,
第39号, 第204-208頁

(なお、明細書の発明の詳細な説明を参照しても、「サーバー」や「端末」などに関し、それらが果たすべき機能が記載されているものの、それらの機能を実現するために、コンピュータシステムとしての構成及びその動作が、「ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されている」程度に具体的に記載されているものとは認められないから、コンピュータソフトウェア関連発明として、自然法則を利用した技術的思想の創作と判断される要件を満たす発明が開示されているものとは認められない。

また、補正を検討する場合には、出願当初の明細書または図面に記載された事項の範囲内のものとなるように留意するとともに、記載されていない事項について、周知事項である、あるいは自明であるため、出願当初の明細書の記載事項から導き出すことが可能であると主張する場合には、根拠となる明細書の記載箇所を指摘するとともに、当該記載の意味する技術内容について、その根拠を示す具体的な記載のある文献を示すなどして、当該主張が妥当であることについて、客観的に把握可能となるように留意されたい。

そして、そのような記載のある文献の存在を前提とした場合に、本願の発明が技術的思想の創作として、いわゆる新規性・進歩性を備えるものであるか否かについても充分検討されたい。)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2000-163465
(P2000-163465A)

(43) 公開日 平成12年6月16日 (2000.6.16)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

F I

テーマコード(参考)

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

3 4 0 C 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平10-333896

(22) 出願日 平成10年11月25日 (1998. 11. 25)

(71) 出願人 000005832

松下電工株式会社

大阪府門真市大字門真1048番地

(72) 発明者 窪井 良行

大阪府門真市大字門真1048番地松下電工株式会社内

(72) 発明者 西岡 茂樹

大阪府門真市大字門真1048番地松下電工株式会社内

(74) 代理人 100087767

弁理士 西川 恵清 (外1名)

Fターム(参考) 5B049 AA05 BB11 DD04 EE05 EE22

FF02 FF04 GG03 GG04 GG06

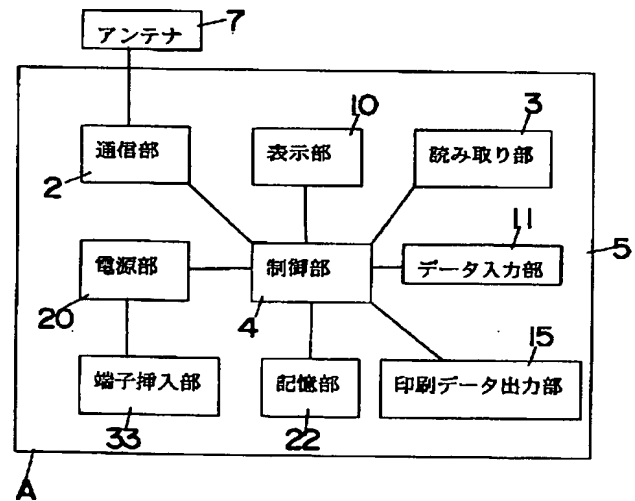
GG07 GG09

(54) 【発明の名称】 携帯用カード処理端末機

(57) 【要約】

【課題】 照合や決済の処理を短くすることができる携帯用カード処理端末機を提供する。

【解決手段】 データ記憶カードに保持された保有データを読み取るカード読み取り部3と、データ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるかを判定するのに必要な判定データを保持する管理センターと通信を行う通信部2とを端末機本体5に備える。メモリーカードが必要でなくてコストダウンが図れる。メモリーカードの抜き差し作業などがなくて使用性が向上する。



2 通信部
3 カード読み取り部
5 端末機本体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 データ記憶カードに保持された保有データを読み取るカード読み取り部と、データ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるかを判定するのに必要な判定データを保持する管理センターと通信を行う通信部とを端末機本体に備えて成ることを特徴とする携帯用カード処理端末機。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ICカードや磁気カードなどのデータ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるを照合し、さらに照合したデータ記憶カードで決済するために用いられる携帯用カード処理端末機に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来より、ICカードや磁気カードなどのデータ記憶カードをクレジットカードやプリペイドカードなどとして配布し、このデータ記憶カードを商品などの購入の決済に用いることが行われている。データ記憶カードで決済を行うにあたっては、使用されるデータ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるを照合する必要がある、通常、データ記憶カードで決済することができる店舗等には、データ記憶カードの照合を行うためのカード処理端末機が設置されているが、最近では、店舗外でもデータ記憶カードの照合が行えるように、販売人が持ち運びすることができる車載型などの携帯用カード処理端末機が提案されている。この携帯用カード処理端末機は、データの読み書きが可能なメモリーカードとメモリーカードに対してデータの読み書きを行う端末機本体とから構成されるものであって、端末機本体はメモリーカードを差し込むためのスロットと、データ記憶カードに保持されている保有データを読み取るためのカード読み取り部を備えて形成されている。

【0003】メモリーカードはデータ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるかを照合するのに必要なデータを判定データ（ネガデータ）として記録して保持するものであって、例えば、過去に不正利用されたカード番号や紛失届が出ているカード番号などが判定データとして保持されている。保有データはデータ記憶カード毎に異なる固有のデータであって、データ記憶カードのIC部分や磁気部分などに保持されているものであり、例えば、データ記憶カードに付されたカード番号やデータ記憶カードの有効期限などである。

【0004】そして上記のような携帯用カード処理端末機でデータ記憶カードの照合を行うにあたっては、まず、携帯用カード処理端末機のスロットにメモリーカードを差し込む。次に、使用されるデータ記憶カードの保有データを携帯用カード処理端末機のカード読み取り部で読み取る。この後、携帯用カード処理端末機に内蔵された制御演算部でメモリーカードの判定データとデータ

記憶カードの保有データを照合する。この照合は、例えば、判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カードのカード番号があるかないかを検索するようにする。そして判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カードのカード番号がなく、データ記憶カードが使用可能と判断された場合は、携帯用カード処理端末機に設けた使用可能ランプを点灯させ、一方、判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カードのカード番号があって、データ記憶カードが使用不可と判断された場合は、携帯用カード処理端末機に設けた使用不可ランプを点灯させる。このようにして使用されるデータ記憶カードが使用可能であるか使用不可であるを照合し、照合の結果を販売人に知らせるのである。

【0005】また上記のような携帯用カード処理端末機で決済を行うにあたっては、データ記憶カードの照合後に、端末機本体に設けたキーなどで商品の料金や商品名などを打ち込み、打ち込まれた商品の代金や商品名などを利用データとしてメモリーカードに書き込んで記憶させる。この時、使用したデータ記憶カードの保有データも一緒にメモリーカードに書き込んで記憶させる。このようにして販売人が店舗外でもデータ記憶カードで決済を行えるのである。

【0006】上記のようにして決済に用いられたメモリーカードは、店舗に持ち帰られて店舗に設置された集計ターミナルにかけられ、集計ターミナルにより利用データ及びこれに関係する保有データが読み取られて集計される。この後、集計された利用データ及び保有データは電話回線などを用いた通信でクレジット会社などのデータ記憶カードのカード発行会社へ送られるようになっていくが、この通信の際にカード発行会社から最新の判定データを取得し、この判定データをメモリーカードに書き込んで記憶させるようにしている。尚、最新の判定データの取得は、集計された利用データ及び保有データを送る場合だけでなく、任意の時に行うことができる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかし上記の携帯用カード処理端末機では、照合や決済を行う度にメモリーカードを端末機本体に抜き差ししなければならず（バッチ処理）、照合や決済の処理に長時間を要するという問題があった。

【0008】本発明は上記の点に鑑みてなされたものであり、照合や決済の処理を短くすることができる携帯用カード処理端末機を提供することを目的とするものである。

【0009】

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1に係る携帯用カード処理端末機Aは、データ記憶カード1に保持された保有データを読み取るカード読み取り部3と、データ記憶カード1が使用可能であるか使用不可であるかを判定するのに必要な判定データを保持する管理セン

10

20

30

40

50

ター40と通信を行う通信部2とを端末機本体5に備えて成ることを特徴とするものである。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を説明する。

【0011】図2に携帯用カード処理端末機Aを示す。この携帯用カード処理端末機Aは携帯電話やPHSの通信機能にデータ記憶カード1に保持されている保有データを読み取る機能を付加したものである。

【0012】端末機本体5は合成樹脂等で箱形に形成されるものであって、その正面には表示部10が露出して設けられている。表示部10は、電話番号の表示、利用料金の表示や照合中であることを示す表示、及び使用されるデータ記憶カード1が使用可能である(OK)か使用不可である(NG)かを示す表示などを行うものであって、例えば、発光ダイオード(LED)や液晶ディスプレイ(LCD)などで構成されている。また端末機本体5の正面にはテンキーで構成されるデータ入力部11が設けられており、データ入力部11を操作することによって利用料金の入力や電話番号の入力を行うことができるように形成されている。その他、端末機本体5の正面には各種の設定を行う設定キー30、電源のオンオフを行う電源キー31、オフフックキー32などが設けられている。

【0013】端末機本体5の側面には印刷データ出力部15が設けられており、ここから別体のプリンタ21に印刷データをIrDAなどの無線方式で送るのである。プリンタ21は印刷データ出力部15からの印刷データを受信して利用明細書13等を印刷するものであり、熱転写方式のものやインパクト印字方式のものなどを採用することができる。また端末機本体5には、その側面と底面に開口させた溝部17が形成されており、溝部17にデータ記憶カード1を差し込んで移動させることによって、データ記憶カード1に保持されている保有データを端末機本体5のカード読み取り部3で読み取ることができるようにになっている。また端末機本体5の上面上には電波の送受信を行うアンテナ7が突設されていると共に、端末機本体5の底面には充電器の端子が差し込まれる端子挿入部33が設けられている。

【0014】図1に携帯用カード処理端末機Aの構成をブロック図で示す。4は制御部であって、携帯用カード処理端末機Aの全体の制御を行うものである。2は通信部であって、制御部4及びアンテナ7と電気的に接続されており、IrDA、携帯電話、PHS、MAC(メディア・アクセス制御)無線などの非接触方式により管理センター40と通信を行うものである。22は記憶部であって、制御部4と電気的に接続されており、電話番号などを記憶する回路であって、SRAM(スタティックランダムアクセスメモリ)やFROM(フラッシュROM)などを具備して形成することができる。3はカード

読み取り部であって、制御部4と電気的に接続されており、接触あるいは非接触でデータ記憶カード1のIC部分や磁気部分に保持されている保有データを読み取るものである。

【0015】10は上記の表示部であって、制御部4と電気的に接続されている。11は上記のデータ入力部であって、制御部4と電気的に接続されている。15は上記の印刷データ出力部であって、制御部4と電気的に接続されている。20は電源部であって、制御部4及び端子挿入部33と電気的に接続されており、携帯用カード処理端末機Aの動作の電源を保有するものである。この電源部20としては、接触あるいは非接触の充電方式で充電されるもの又は乾電池などの電池方式のものを採用することができる。

【0016】上記のような携帯用カード処理端末機Aを用いてデータ記憶カード1の照合を行うにあたっては次のようにして行う。まず、携帯用カード処理端末機Aの電源をONにした後、使用されるデータ記憶カード1を溝部17に一方の端部から差し込み、差し込んだデータ記憶カード1を差し込んだ状態で溝部17の他方の端部の方に移動させることによって、データ記憶カード1の保有データをカード読み取り部3で読み取る。次にカード読み取り部3で読み取られた保有データは制御部4に送られ、次に制御部4から通信部2に送られる。そしてこの通信部2で保有データに変調処理などが施されて送信可能状態となる。

【0017】次に販売人が管理センター40に電話する。管理センター40はデータ記憶カード1が使用可能であるか使用不可であるかを判定するのに必要な判定データを保持する電子計算機などを具備しており、この電子計算機に電話がつながるようになっていいる。次に、図3に示すように、管理センター40の電子計算機に携帯用カード処理端末機Aから保有データを有する電波がアンテナ7を介して送信される。この後、送信された電波から保有データが復調され、次に電子計算機が判定データと送信されたデータ記憶カード1の保有データとを照合する。この照合は、例えば、判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カード1のカード番号があるかないかを検索するようにする。

【0018】そして判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カード1のカード番号がなく、データ記憶カード1が使用可能と判断された場合は、管理センター40から携帯用カード処理端末機Aに照合結果として使用可能データが送信され、携帯用カード処理端末機Aの表示部10の使用可能であることを示すランプを制御部4で制御して点灯させる。一方、判定データのカード番号の中に読み取ったデータ記憶カード1のカード番号があって、データ記憶カード1が使用不可と判断された場合は、管理センター40から携帯用カード処理端末機Aに照合結果として使用不可データが送信され、携帯

用カード処理端末機Aの表示部10の使用不可であることを示すランプを制御部4で制御して点灯させる。このようにして使用されるデータ記憶カード1が使用可能であるか使用不可であることを照合し、照合の結果を販売人に知らせるのである。

【0019】また上記のような携帯用カード処理端末機Aを用いてデータ記憶カード1での決済を行うにあたっては次のようにして行う。まず、上記と同様にしてデータ記憶カード1の照合を行う。次に、データ入力部11から利用料金を入力する。入力された利用料金は制御部4に送られ、ここで入力された利用料金が正常か否かが判断され、正常と判断された場合は表示部10に利用料金が表示される。一方、入力された利用料金が異常と判断された場合は利用料金の入力を再度行う。この利用料金の再入力は正常な利用料金が入力されるまで繰り返し行う。この後、利用料金などの利用データが管理センター40の電子計算機に送信され、この電子計算機で処理される。この後、電話が切られて、次にデータ入力部11から印字開始コマンドを制御部4に入力し、プリンタ21による利用明細書13の印字を行う。

【0020】上記のように本発明の携帯用カード処理端末機Aでは、管理センター40との通信によってデータ記憶カード1の照合及びデータ記憶カード1を用いた決済を行うので、店舗外であってもその場でデータ記憶カード1の照合を行ってデータ記憶カード1の不正利用を防止することができると共にデータ記憶カード1による決済を行うことができるものであり、その際に用いる判定データは管理センター40に保持されていると共に利用データは電話により管理センター40に送信するので、判定データや利用データを保持するためのメモリーカードが必要でなくてコストダウンが図れるものであ

り、しかもメモリーカードの抜き差し作業などがなくて使用性が向上するものである。

【0021】

【発明の効果】上記のように本発明の請求項1の発明は、データ記憶カードに保持された保有データを読み取るカード読み取り部と、データ記憶カードが使用可能であるか使用不可であることを判定するのに必要な判定データを保持する管理センターと通信を行う通信部とを端末機本体に備えたので、通信部による通信によってデータ記憶カードの保有データを管理センターに送信し、管理センターでデータ記憶カードの照合を行うので、店舗外であってもその場でデータ記憶カードの照合を行ってデータ記憶カードの不正利用を防止することができるものであり、その際に用いる判定データは管理センターに保持されていると共にデータ記憶カードの利用により生じる利用データは通信により管理センターに送信するので、判定データや利用データを保持するためのメモリーカードが必要でなくてコストダウンが図れるものであり、しかもメモリーカードの抜き差し作業などがなくて使用性が向上するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の一例を示すブロック図である。

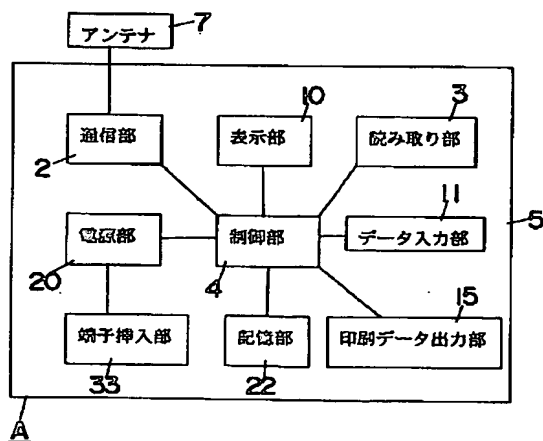
【図2】同上の斜視図である。

【図3】同上の動作を示す説明図である。

【符号の説明】

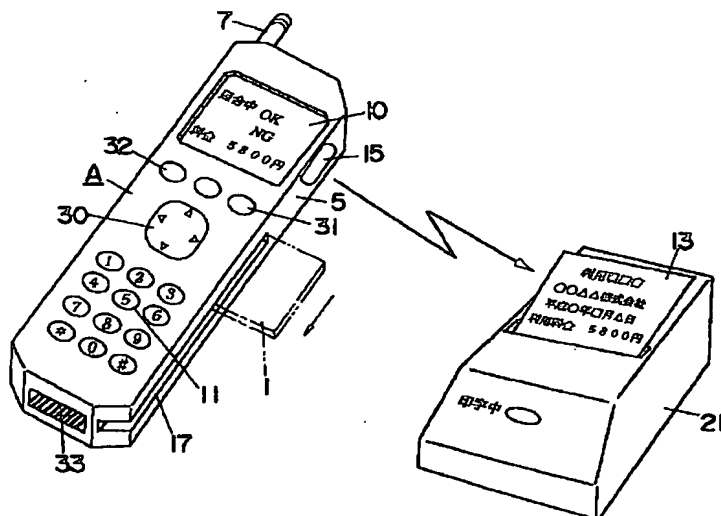
- 1 データ記憶カード
- 2 通信部
- 3 カード読み取り部
- 5 端末機本体
- 40 管理センター

【図1】



- 2 通信部
- 3 カード読み取り部
- 5 端末機本体

【図2】



【図3】

